



令和5年度 施政方針・予算・主要事業

本年度のまちづくりの方針や予算、主要事業についてお知らせします。
問い合わせ 施政方針＝秘書政策課 本間直樹 ☎0052
予算・主要事業＝財政課 松下幸弘 ☎0054

第3次総合計画の推進
当市の強みを活かして、若者の住む魅力の向上に重点的かつ具体的に取組む「プロロジエクト推進型の総合計画」として策定しました。
5つの重点戦略・プロジェクトを中心とした取組みを本格的に進めていきます。

「戦略1」富士山型 ネットワークの充実

交通インフラの利便性を活かした拠点の創出と、地域資源を活かした沿岸部活性化、生活関連施設の機能強化、各拠点をつなぐネットワークの充実などにより、まち全体の総合発展と安心安全の確保によって関係人口の増加を図るとともに、住む魅力を高め、定住人口の確保につなげます。
海岸防潮堤は、国土交通省が施工する粘り強い構造への整備に合わせ、細江海岸へのL2堤防の整備に着手します。
東名高速道路相良牧之原IC北側地区における高台開発は、土地区画整理組合が設立され、本格的に土地区画整理事業に着手します。組合が行う公共施設部分の整備を対象とした補助金交付などにより、組合を支援します。

持続可能な輝く未来に向けて 第3次総合計画スタート

市議会2月定例会初日（2月27日）に、杉本市長が本年度のまちづくりの方針を述べました。一部を抜粋しお知らせします。

沿岸部活性化は、静波海岸周辺地域におけるアクシオンスポーツ施設整備の支援や市有地の有効活用を進めます。相良地区、地頭方地区においても、静波海岸周辺を先行モデルに、地域の皆さまのご意見を踏まえた検討組織の設立などを進めます。

生活関連施設では、榛原図書館を榛原文化センター1階に移設・拡充し、読書席の増加や児童コーナー、学習室の新設などを行います。整備中の多目的体育館は、料金や予約システムなどの準備を進めます。両施設とも、令和6年3月の完成に向け、整備を進めます。

高台と沿岸部、空港の結節点となる坂部地区では、市内農産物の販売や魅力発信、災害やコミュニティの拠点機能を備えた道の駅の整備を進めます。また、各拠点を結ぶア

クセス道路となる市道東中海老江線、市道静波中央幹線の整備に向けた用地取得などを進めます。



多目的体育館がいよいよ完成へ

「戦略2」ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現

令和4年度に行った農業ベナンチャー企業による実証実験データを活かし、荒廃農地の茶樹を活用したバイオ炭の製造実験と、転作物栽培の効率化の検討を通じて事業を軌道に乗せるとともに、地域事業者と連携した横展開などを進めます。

農業者が適正な施肥量把握のために行う土壌診断や分析への支援を行います。

早生樹に関する協議会による試験栽培、導入促進に向けた調査研究、建材や施設園芸の燃料などへの利活用の検討を通じて、荒廃農地の利活用を進めます。

スタートアップの呼び込みと定着に向けて、チャレンジビジネスコンテストを引き続

き実施するとともに、首都圏と連携した応募者の呼び込み強化、市内企業や商工会などと連携した定着支援、市内インキュベーション施設への入居費用の支援などを行います。
スズキ株式会社相良工場の拡張事業は、事業用地の排水路となる普通河川の改修工事を実施し、県が行う測量や用地調査が終わり次第、地権者の皆さまに用地買収への協力をお願いしていきます。

ものづくり現場を支える外国籍住民の増加に対応するため、生活に係る情報提供や相談を多言語で行う窓口を設置します。また、外国籍児童生徒が、小中学校への編入前に必要な日本語の習熟を行うことができるプレスクール事業を実施し、外国籍児童生徒の学校生活を支援します。
家庭におけるゼロカーボンの促進に向けては、既存の1戸建て住宅の省エネ改修に対する補助制度を新設し、家庭における二酸化炭素の排出削減を進めてまいります。

**「戦略3」日本一女性
にやさしくまちの推進**
経済的支援の充実や子どもを持つ世帯、特に子育てをする母親目線での施策の充実に



親子で楽しく過ごせる設備の充実

取り組み、若者世代の流出抑制、定住促進につなげます。
国の相談、妊娠、出産への給付制度に合わせて、市独自の入学祝金支給事業を新設するなど、妊娠から出産、子育てに関する事業間の連携を強め、より魅力的な支援制度とします。
学齢期の児童の孤立や孤食への対応、生活習慣の形成や学習サポートを行う「放課後や夏休みなどの居場所」をつくるため、榛原児童館の増設を含めた実施設計や支援内容の検討などを進めます。
子育て世代を中心に市民ニーズが高い公園施設は、小堤山公園への展望滑り台の設置、油田の里公園資料館の改修や移動式遊具の整備など、親子で楽しく過ごせる施設の充実を進めます。

「戦略4」DXの推進
これまで取り組んできたDX関連サービスの利用数拡大などにより、市民サービスの利便性向上や業務効率の改善を進めます。

女性が生き生きと暮らせる環境づくりに向けて、女性が趣味や特技を活かしたスマートフォンビジネスを複数実施し、子育てとやりたいことを両立した働き方を実現する「月3万円ビジネス」の実施プログラムを導入し、実践する女性の創出と活躍する女性のネットワーク構築を進めます。
また、市内企業と連携して、育児に関する休暇取得や、男性の育児参加の促進などに係る取り組みの検討を行い、企業に勤める女性の働き方の改善を図るとともに、市としての女性の活躍、子育てしやすい働き方の宣言などにつなげていきます。

幼児教育・保育では、子どもを預かる環境や、安全管理に関するハード、ソフト面の充実に取り組めます。幼児教育・保育施設の職員を対象とした研修会の開催、送迎バスへのセンサー設置に関する支援、見守りを行う保育士確保の支援を行います。

「戦略5」次代を切り拓く力を育む新たな学校づくり

副市長を最高情報責任者として、その補佐官に外部デジタル人材を登用することで、民間のノウハウや知見を活かします。
オンライン申請が可能な行政手続きを増やしていくとともに、ワンストップサービスや、タブレットを活用して窓口での効率化や利便性を向上する「書かない窓口」など、全ての人がデジタルの恩恵を受けられるようサービスの多様化、利便性向上に努めます。



市長と相良高校生との意見交換

新しく設置する義務教育学校の候補地（榛原中学校とその周辺、金谷御前崎連絡道路大沢IC北側周辺）を基本として、新しい学校施設の検討を進めます。専門家、保護者、学校関係者、企業などで構成する「新しい学校づくり検討会」、市民へのアンケートやワークショップ、庁舎内での検討など、さまざまな角度からの検討を重ね、市民意見を反映した学校施設整備基本構想・基本計画の策定を進めます。

引き続き、持続可能なまちづくりを進めるため、新たな財源確保に努めるとともに、事務事業の見直しを図り、財政の健全化に取り組んでまいります。
厳しい社会情勢や財政状況の中ではありますが、これまで準備を進めてきた第3次総合計画に基づく取り組みをスタートさせ、希望ある未来につなげてまいります。

施政方針の全文は、榛原・相良庁舎の情報公開コーナーや市ホームページで確認できます。

将来都市像の実現に向けた未来創造型予算

令和5年度の一般会計当初予算は227億3千万円です。令和6年開館を目指す多目的体育館や放射線防護対策のエアシエルト、「道の駅（仮）さかべ」の整備、相良牧之原IC北側開発などの大規模プロジェクトの推進に加え、サーフィン競技を核とした沿岸部の活性化や新型コロナウイルス接種事業などに予算付けをしました。予算総額は2年連続で200億円を上回り、合併以降最大規模の積極型予算となります。

歳入

の市民税は、新型コロナウイルスの影響が縮小傾向にあることや企業収益の持ち直しから増額となりました。固定資産税についても、大手企業などの設備投資による償却資産の伸びにより増額となり、市税全体では前年度対比8.1%の増額を見込みました。歳入不足を補うため、財政調整基金（貯金）から13億円、公債費の増加に対応するため減債基金から2億円を繰入金に計上しました。

地方交付税は前年度同額、地方譲与税や各種交付金は物価高騰の影響から減額と見込み、地方消費税交付金については反対に物価高騰を考慮し1億5900万円の増額を見込みました。諸収入は、ZEB化支援事

歳出

の民生費は、小学校入学者時に児童一人当たり3万円を支給する入学祝い金支給事業や子どもの居場所支援事業、高齢者福祉施設空調設備改修事業などを実施します。ことも医療費助成なども引き続き計上し、子育て世代の経済的負担を軽減します。

歳入

の民生費は、外国籍児童生徒の増加に伴う日本語や生活様式の理解不足解消のため、小中学校への編入前に必要な日本語習熟を行うプレスクール事業、榛原図書館のリニューアル、防災拠点機能を兼ね備えた多目的体育館の整備費を計上しました。

歳出

の民生費は、不妊治療の助成事業や産婦健診・産後ケア事業・通院支援に加え、妊娠から出産までの負担軽減のため出産・子育て応援給付金を支給します。また、家庭用加工ネ・省エネ・畜エネ機器などの設置に対する補助事業に加え、新規事業として省エネ住宅普及推進事業を実施します。総務費は、行政サービスのICT化への取り組みや、多文化共生推進事業、海岸沿部のにぎわい創出のためサ-

歳入

の民生費は、沿岸部のにぎわい創出のための沿岸部活性化事業、観光イベント支援事業、マリノレジャー推進事業などを実施します。また、萩間地区工業用地造成事業の実施により、地域経済の活性化を図ります。

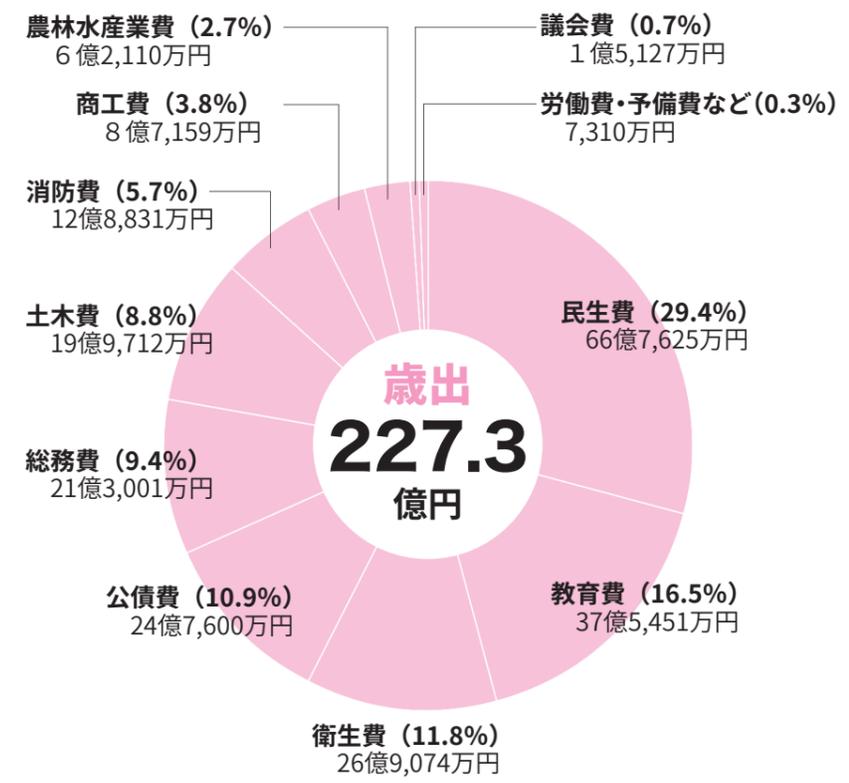
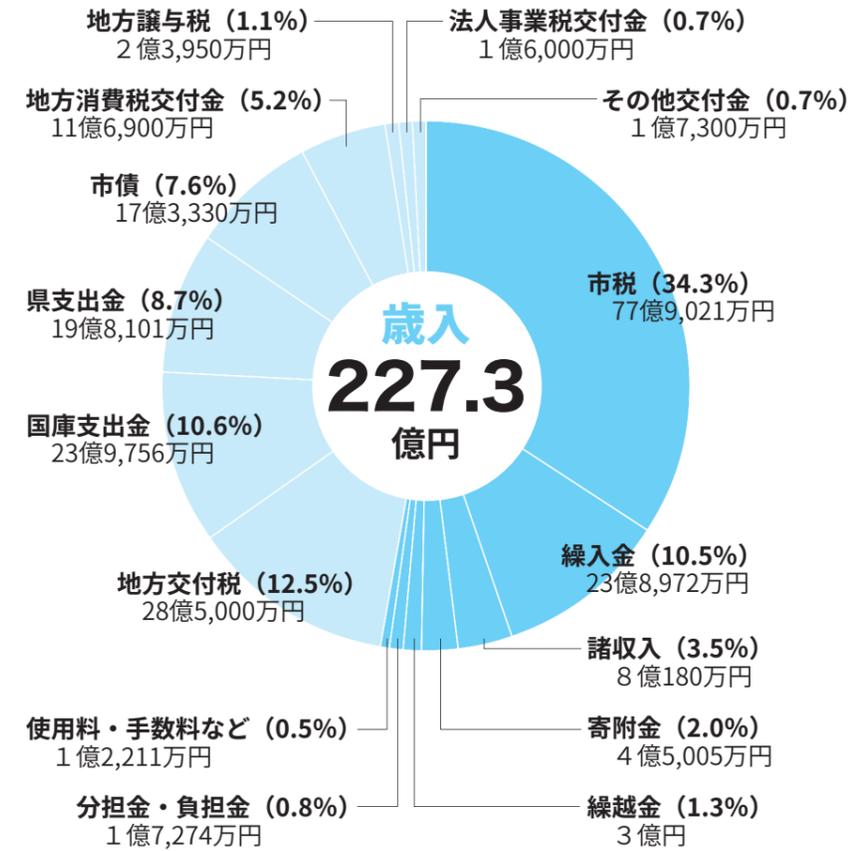
歳出

の民生費は、荒廃農地の茶樹を活用したバイオ炭製造や、お茶からの転作物物による荒廃農地の増加抑制および収益化、環境に配慮した農業を推進します。津波・高潮防災ステーションの更新や地頭方漁港海岸防潮堤整備なども引き続き実施します。

| 各会計の予算額 | | |
|----------|-------------|--------|
| 会計名 | 予算額 | 伸率 |
| 一般会計 | 227億3,000万円 | 9.1% |
| 特別会計 | 102億5,136万円 | 0.8% |
| 国民健康保険 | 51億1,289万円 | 0.9% |
| 後期高齢者医療 | 5億7,837万円 | 2.8% |
| 介護保険 | 45億3,360万円 | 1.2% |
| 土地取得 | 1,568万円 | △69.9% |
| 農業集落排水事業 | 1,082万円 | △6.1% |
| 企業会計 | 14億2,810万円 | 0.3% |
| 水道事業 | 14億2,810万円 | 0.3% |
| 総合計 | 344億946万円 | 6.1% |

*水道事業会計の予算は収益的支出額と資本的支出額の合計。
*総合計は一般会計、特別会計、企業会計の合計。

| 依存財源 | 自主財源 |
|-------------------|---------------------|
| 107億337万円 (47.1%) | 120億2,663万円 (52.9%) |



用語解説

- ▶**予算** 一般会計（市の行政運営の基本的な経費を管理する会計）、特別会計（特定の事業を行うための会計）、企業会計（民間企業と同様に独立採算で運営する会計）の3つに分かれている
- ▶**歳入** 地方公共団体の会計年度におけるすべての収入
- ▶**自主財源** 地方公共団体が自主的に収入できる財源。地方税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金など
- ▶**依存財源** 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
- ▶**市税** 市に収められた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- ▶**地方交付税** 全国の市町村が標準的な行政サービスが行えるように国から市町村に交付されるお金。国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などの一定割合の額を再配分するもの
- ▶**国庫支出金・県支出金** 市町村が行う特定の事業に対して、国または県から交付されるお金
- ▶**繰入金** 市の基金（貯金）などから一般会計へ入れるお金
- ▶**諸収入** 延滞金や預金利子、雑入など、他の歳入科目に含まれない収入
- ▶**市債** 国や金融機関などからの借入金（市の借金）。公共施設の整備などの財源を調達するために借り入れる
- ▶**歳出** 地方公共団体の会計年度におけるすべての支出
- ▶**議会費** 市議会を運営するための経費
- ▶**総務費** 行政全般の事務などに関する経費
- ▶**民生費** 高齢者や障がい者に対する福祉や子育て支援など、安定した社会生活を保障するための経費
- ▶**衛生費** 健康増進や疾病予防、環境保全など、市民の健康で衛生的な生活を維持するための経費
- ▶**労働費** 勤労者の福利厚生や雇用対策のための経費
- ▶**農林水産業費** 農業振興のための支援や農業基盤整備のための経費
- ▶**商工費** 商工業や観光の振興、企業誘致、空港利用促進のための経費
- ▶**土木費** 道路や河川など社会資本を整備するための経費
- ▶**消防費** 常設消防（消防署の運営経費）、消防団活動の支援、防災対策のための経費
- ▶**教育費** 教育や生涯学習の充実、文化振興などための経費
- ▶**公債費** 市債の元金や利子を支払う経費
- ▶**予備費** 予算編成時に予期しなかった支出に対応するための費用

健康福祉

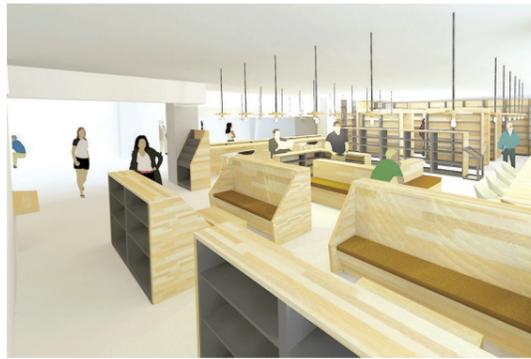
- ▶放課後児童クラブ運営事業 1億2,845万円
- ▶小学校入学祝金支給事業 931万円
- ▶こども医療費助成事業 1億8,407万円
- ▶子どもの居場所支援事業 470万円
家庭や学校に居場所がない学齢期の子どもに対して、放課後や夏休みなどの時間に安心して過ごせる居場所を整備
- ▶新型コロナワクチン接種事業 1億9,445万円
- ▶出産・子育て応援給付金事業 2,128万円



子育て世代を多方面から応援

教育文化

- ▶ICT活用推進事業 3,974万円
- ▶外国人等児童生徒教育支援プレスクール 999万円
来日間もない外国人等児童生徒が日本語を学ぶ機会を設け、市内小中学校へのスムーズな学びを提供できる場を確保
- ▶未来の子どもたちのための新しい学校づくり事業 998万円
- ▶榛原図書館機能拡充リノベーション事業 1億1,241万円
- ▶魅力あるスポーツ施設整備事業 50万円
- ▶多目的体育館整備事業 19億7,112万円



榛原図書館をリノベーション（イメージ）

都市基盤

- ▶空港隣接事業 2億4,700万円
- ▶相良牧之原IC北側地域整備事業 1億2,557万円
- ▶道の駅（仮）さかべ整備事業 2億4,720万円
- ▶新拠点開発推進事業 2億494万円
- ▶公園整備事業 5,437万円
- ▶立地適正化計画策定業務 1,000万円
学校再編に伴う市全体の将来都市構造を考えていくため、立地適正化計画を策定



牧之原IC北側土地区画整理事業が始動

夢に乗るまち 牧之原
豊かな自然を活かした
心豊かでアクティブな
暮らしが実現できるまち

令和5年度 主要事業

市の総合計画における7つの重要施策に掲げている項目ごとに、主要事業を紹介します。

ピンク色の事業は、「富士山型ネットワークの充実」「ゼロカーボンと経済成長の好循環の実現」「日本一女性にやさしいまちの推進」「DXの推進」「次代を切り拓く力を育む新しい学校づくり」の5つの重点戦略・プロジェクトに係るものです。

産業経済

- ▶オーガニックまきのはら推進事業 125万円
- ▶スタートアップ支援事業 400万円
- ▶企業立地促進事業 4,300万円
- ▶萩間地区工業用地造成事業 1億1,951万円
- ▶まきのはら活性化センター運営事業 3,455万円
- ▶沿岸部活性化事業 2,003万円
静波海岸周辺地域における「静波サーフスタジアム」の整備を契機として、沿岸部のにぎわい創出のため、市有地の有効活用などの活性化を図る



スタートアップの誘致と定着支援を実施

生活環境

- ▶公共交通推進事業 2億225万円
- ▶移住・定住促進補助事業 6,531万円
- ▶創エネ・省エネ・畜エネ設備設置費補助事業 250万円
- ▶省エネ住宅普及推進事業 723万円
一般戸建住宅の省エネ診断・省エネ設計・省エネ改修工事に対して補助を行う
- ▶火葬場検討事業 98万円



省エネ住宅の普及を推進

防災

- ▶農村地域防災減災事業 1,955万円
- ▶津波高潮防災ステーション更新事業 7,208万円
- ▶地頭方漁海岸防潮堤整備事業 4,964万円
- ▶海岸防潮堤（レベル2）整備事業 1,000万円
- ▶静岡地域消防救急広域化事業 6億8,685万円
- ▶勝間田消防館建設事業 8,240万円
- ▶防災コミュニティセンター整備補助事業 3,000万円
- ▶放射線防護施設整備事業 2億2,400万円
原子力災害時に健康リスクの高いPAZ圏内の要配慮者などの一時避難施設としてエアシェルターを整備



放射線防護施設（エアシェルター）を整備

市政経営

- ▶行政サービスICT化推進事業 1,843万円
- ▶公民連携まちづくり事業 500万円
- ▶多文化共生推進事業 635万円
外国人労働者の増加による相談件数の増加や相談内容の複雑化を見込み、多文化共生総合相談センターを設置
- ▶ホストタウン推進事業 601万円
- ▶アウトソーシング（窓口業務・税証明等）事業 4,400万円
- ▶地頭方公民館解体事業 4,044万円



多文化共生のまちづくりを推進